



長野県報

6月28日(金)

令和元年

(2019年)

号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課） 1



公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和元年6月28日

長野県知事 阿部 守 一

財 政 課

財政のあらまし

令和元年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成30年度下半期の補正予算の状況及び平成30年度決算見込み、令和元年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様への御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和元年度当初予算の概要	1
2 平成30年度予算の概要	14
3 歳入歳出予算の執行状況	25
4 資金繰りの状況	28
5 県有財産と長期借入金の状況	29
6 平成30年度一般会計決算の見込み	34

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	35
2 長野県水道事業の業務の状況	38
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	41

第1 財政の状況

1 令和元年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

令和元年度の我が国経済は、10月に消費税率の引上げが予定されている中、国の当初予算における臨時・特別の措置などの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、この結果、令和元年度の実質GDP成長率は1.3パーセント程度（名目GDP成長率は2.4パーセント程度）と見込まれました。

イ 国の予算

令和元年度の国の予算は、「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その考え方の主なものは次のとおりです。

- ・財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や「生産性革命」実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずる。
- ・10月1日に予定されている消費税率の引上げに伴う対応として、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、31・32年度（令和元・2年度）当初予算において、臨時・特別の措置を講ずる。
- ・平成30年夏に相次いだ大きな自然災害を受けて実施した重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を3年間で集中的に実施する。このうち、初年度の対策として速やかに実施すべきものについては30年度第2次補正により対応することとし、さらに、31・32年度当初予算の臨時・特別の措置を活用する。
- ・我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にあたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

このような方針に基づいて編成された令和元年度一般会計予算の規模は101兆4,571億円（前年度比3.8パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

令和元年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、歳出面において、地方創生のため平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円が確保されたほか、頻発する自然災害を踏まえて昨年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費や幼児教育の無償化に係る経費などが計上されたことから、その規模は89兆5,930億円で前年度と比べて3.1パーセントの増加、公債費等を除く地方一般歳出は74兆1,159億円で4.0パーセントの増加となりました。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、60兆6,772億円と前年度と比べて0.7パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が40兆1,633億円で

前年度と比べて1.9パーセント、地方交付税が16兆1,809億円で1.1パーセント増加する一方で、臨時財政対策債が3兆2,568億円で18.3パーセントの減少となっています。地方税が増収となる中で、地方交付税について前年度を上回る額が確保され、折半対象財源不足が解消されたことなどから、臨時財政対策債が大幅に抑制されました。

(2) 令和元年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、「しあわせ信州創造プラン2.0」を着実に推進するため、プランに掲げる6つの政策推進の基本方針、「学びの県づくり」、「産業の生産性が高い県づくり」、「人をひきつける快適な県づくり」、「いのちを守り育む県づくり」、「誰にでも居場所と出番がある県づくり」、「自治の力みなぎる県づくり」に沿って施策を展開し、めりはりの効いた予算を編成することとしました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,859億7,311万円、特別会計4,896億8,101万1千円であり、一般会計は、前年度当初予算と比べて約396億円、4.7パーセントの増となっています。国の緊急対策予算を活用して、防災・減災事業を集中的に実施することから大幅な増加となっております。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成30年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や税制改正の影響も勘案し、前年度当初予算額と比べて0.1パーセント減の2,330億3万6千円を計上いたしました。税目別では、県民税819億8,897万8千円、事業税548億430万1千円、地方消費税368億5,300万円、軽油引取税180億1,288万8千円、自動車税324億1,960万9千円などが主なものです。

地方交付税は、令和元年度の地方財政計画や平成30年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算額と比べて0.1パーセント増の1,961億6,300万円を計上いたしました。

地方消費税清算金は809億2,700万円を、地方譲与税は392億5,700万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上いたしました。

県債は、臨時財政対策債が地方財政対策により減少する一方、通常債が国の緊急対策予算に伴う防災・減災事業の実施などにより増加することから、前年度当初予算額と比べて141億円余の増となる1,155億5,700万円を計上いたしました。

国庫支出金についても、国の緊急対策予算を積極的に活用することなどから、前年度当初予算額と比べて171億円余の増となる1,171億2,385万4千円を計上いたしました。

このほか、使用料及び手数料174億96万2千円、繰入金188億6,494万8千円、諸収入597億3,850万4千円などを計上いたしました。

なお、当面の財源不足98億円に対応するため、財政調整基金58億円及び減債基金40億円を取り崩して活用することとしております。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、土木費が防災・減災事業の増などにより282億円余の増とな

っているほか、民生費、教育費などが増加しています。また、諸支出金が地方消費税清算金の減などにより34億円余の減となっているほか、公債費、商工費が減少しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和元年度当初予算を基本として、令和5年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっております。今後とも歳入歳出両面にわたり、不断の見直しを行っていく必要があります。

(令和元年度当初予算主要事業一覧)

事 業 名	予 算 額
	(単位：千円)

◎6つの「政策推進の基本方針」に基づく主要事業

1 学びの県づくり

□学びの改革の推進

学校での学びにつながる幼児教育の充実	4,717
信州の特性を生かした学びの構築	4,688
新しい時代に向けた高校教育への転換	1,734
高校生の海外での学びの推進	30,181
子どもと保護者のニーズに応える特別支援学校への改革	43,986

□学びの改革を支える教育環境の充実

県立高校におけるICT環境の整備	474,299
学校における働き方改革の推進	124,253
私立幼稚園運営費等の私学助成	9,923,057

□生涯にわたり学び続けられる環境の整備

様々な学びの機会の提供	92,088
「信州・学び創造ラボ」の本格稼働	17,516
「信州・知の入口」ポータル構築	1,972

2 産業の生産性が高い県づくり

□産業イノベーションの推進

《先端技術の利活用促進》

中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用促進	59,159
AI・IoT人材の育成支援	7,136
スマート農林業の普及促進	46,121

《成長期待分野への展開支援》

地域別の産業振興構想の検討・推進	2,451
信州医療機器の開発・事業化とグローバル展開の支援	62,657
航空機システム拠点形成の推進	62,784
食品製造業振興ビジョンの推進	24,410
林業の成長産業化と適正な森林管理の推進	61,893

《起業・スタートアップの支援》

創業機運の醸成や創業を支える環境の整備	88,173
---------------------	--------

□長野県営業本部の設置

長野県営業本部の設置	90,221
------------	--------

□産業人材の育成・確保

《ターゲット別の人材確保策を強化》

【若者】

インターンシップの機会充実	23,177
県内企業情報の発信強化	11,908

【女性】

離職後の再就職に向けた取組への支援	35,779
働く希望の実現に向けた支援と環境の整備	8,990

【障がい者】

様々な障がい特性に応じた就労支援の強化	6,400
---------------------	-------

《専門人材の確保推進》

介護人材の確保	114,297
保育士の確保	13,193

《外国人材の受入・就業促進》

外国人材の受入環境の整備	31,249
外国人材と企業の出会いの場の創出	5,451

3 人をひきつける快適な県づくり

□「感動県信州」の創造

《魅力向上と情報発信強化による「感動県づくり」の推進》

【アート】

東京藝術大学との連携による子どもたちの創造性を育むプログラムの実施	3,300
信濃美術館（本館）整備	2,919,360
国宝の土偶が一堂に会する県立歴史館 25 周年記念企画展	19,384
魅力的な伝統的工芸品の商品開発や販路開拓・人材育成支援	13,107

【スポーツ】

県立武道館整備	4,941,193
県内プロスポーツチーム等との連携によるパラスポーツ体験会等開催	14,011
東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施に向けた準備	23,321

【アウトドア】

サイクリングロード等の整備・サイクルツーリズム専門ウェブサイトによる情報発信	328,248
ユニバーサルな観光地域づくりの推進	9,664
自然保護センターを拠点としたエコツーリズムの推進	11,529

【情報発信の強化】

県公式観光サイトの全面的リニューアル	34,866
文化情報を集約・一元発信するサイト構築	4,196
信州ナビを活用したバリアフリー対応施設等の情報発信	18,906

《世界級リゾートとしてのインバウンド総合戦略の推進》

インバウンド総合戦略の推進	171,784
---------------	---------

《観光地域をリードする経営体づくり》

広域型 DMO の形成促進、観光業への就業・生産性向上促進	69,926
-------------------------------	--------

□魅力あるまちづくりと移住・交流の推進

公・民・学の連携による魅力あるまちづくり	12,754
三大都市圏からの UIJ ターン就労の促進	42,310
農ある暮らしの勧めによる多様な人材の受入	10,898
移住・交流の新展開	93,601

□2027 年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

国体開催に向けた選手・指導者の育成強化	200,000
障がい者スポーツの振興	78,176

□地域公共交通の維持・発展	
持続可能な地域公共交通の構築	4, 554
地域鉄道の安全性確保、バリアフリー化	432, 471
信州まつもと空港の発展・国際化	436, 060
4 いのちを守り育む県づくり	
□医療・介護提供体制の充実	
健康長寿県づくりのためのビッグデータの分析・活用	39, 789
医師の確保・定着の推進	547, 914
地域包括ケア体制の構築	18, 252
□心と身体の健康づくり	
信州 ACE（エース）プロジェクトの推進	23, 260
未成年者の自殺対策・困難を抱える児童生徒への支援	264, 868
□安心安全な暮らしの確保	
防災・減災対策の加速化	31, 794, 558
給油所における燃料備蓄	43, 912
克雪対策の推進	14, 354
安全で快適な自転車利用環境づくり	1, 954, 750
予測型犯罪抑止システムの導入	51, 214
□環境負荷の少ない社会づくり	
G20 関係閣僚会合の開催支援・魅力発信	45, 945
再生可能エネルギーの普及・拡大	2, 870, 771
気候変動の影響への対応	47, 895
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	
□多様性を尊重する共生社会づくり	
障がい者の活躍の場の拡大	242, 281
外国籍県民の日本語学習の総合的な支援体制づくりの推進	6, 509
生活困窮者等が安心して暮らし・働くことのできるサポート体制の構築	5, 233
□女性が輝く社会づくり	
女性の学びや働き続けられる仕組みづくりの推進	8, 990
子育て世代の女性の就労支援	495
誰もが働きやすい職場環境づくりの促進	29, 283
□子ども・若者が夢を持てる社会づくり	
子ども家庭支援ネットワークの普及促進	319
スクールソーシャルワーカーの配置	93, 728
児童家庭支援センターの設置	41, 973
児童養護施設退所者へのアフターケア支援	2, 106
県内の大学・短大で学ぶ学生への奨学金	26, 750
「信州こどもカフェ」の普及拡大	3, 260
児童養護施設の子ども達に対する芸術鑑賞機会提供	1, 500
□魅力ある子育て環境づくり	
《子育て世代の経済的負担の軽減》	
「信州やまほいく認定園」利用世帯の保育料軽減	17, 348
《子育てしやすい環境整備》	
地域型保育事業の設置促進	40, 247
保育士人材バンクによる保育士確保	13, 193
6 自治の力みなぎる県づくり	
□地域の自治力向上支援	
地域防災力の強化	15, 300
地域課題解決のための人材育成	13, 034

□県庁の自治力強化	
《職員の政策力向上》	
対話重視の政策形成の推進	1,508
海外での職員研修	9,863
《県庁のしごと・働き方改革》	
スマート県庁の推進	37,004
□個性豊かな地域づくり	
学びと自治の県づくりの推進	6,240
みんなで学び・守り・育てる森林づくり～森林づくり県民税活用事業～	789,949
地域振興局を核とした地域づくり	951,129
○公共事業費	
補助公共事業費	94,805,972
県単独公共事業費	17,148,572
災害復旧事業費	5,473,142
直轄事業負担金	18,713,173

第1表

令和元年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	構成比	平成30年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	233,000,036	26.3	233,317,486	27.6	△ 317,450	99.9
2 地方消費税清算金	80,927,000	9.1	81,236,000	9.6	△ 309,000	99.6
3 地方譲与税	39,257,001	4.4	37,142,001	4.4	2,115,000	105.7
4 地方特例交付金	2,008,691	0.2	869,000	0.1	1,139,691	231.1
5 地方交付税	196,163,000	22.1	195,907,000	23.1	256,000	100.1
6 交通安全対策特別交付金	707,000	0.1	745,000	0.1	△ 38,000	94.9
7 分担金及び負担金	2,688,462	0.3	2,331,730	0.3	356,732	115.3
8 使用料及び手数料	17,400,962	2.0	17,147,887	2.0	253,075	101.5
9 国庫支出金	117,123,854	13.2	99,926,380	11.8	17,197,474	117.2
10 財産収入	1,753,612	0.2	1,685,662	0.2	67,950	104.0
11 寄付金	783,039	0.1	519,215	0.0	263,824	150.8
12 繰入金	18,864,948	2.1	15,234,121	1.8	3,630,827	123.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	59,738,504	6.8	58,926,150	7.0	812,354	101.4
15 県債	115,557,000	13.1	101,408,000	12.0	14,149,000	114.0
合 計	885,973,110	100.0	846,395,633	100.0	39,577,477	104.7

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	構成比	平成30年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,494,299	0.2	1,450,476	0.2	43,823	103.0
2 総 務 費	42,467,795	4.8	39,403,533	4.7	3,064,262	107.8
3 民 生 費	125,704,452	14.2	119,273,385	14.1	6,431,067	105.4
4 衛 生 費	21,711,404	2.5	20,674,584	2.4	1,036,820	105.0
5 労 働 費	2,293,640	0.3	2,158,120	0.2	135,520	106.3
6 環 境 費	3,329,180	0.4	2,928,727	0.3	400,453	113.7
7 農 林 水 産 業 費	44,475,841	5.0	43,605,306	5.1	870,535	102.0
8 商 工 費	56,049,670	6.3	56,405,068	6.7	△ 355,398	99.4
9 土 木 費	127,400,150	14.4	99,172,118	11.7	28,228,032	128.5
10 警 察 費	43,840,525	4.9	42,932,348	5.1	908,177	102.1
11 教 育 費	203,306,679	22.9	200,110,938	23.6	3,195,741	101.6
12 災 害 復 旧 費	5,473,142	0.6	4,706,375	0.6	766,767	116.3
13 公 債 費	124,085,033	14.0	125,814,160	14.9	△ 1,729,127	98.6
14 諸 支 出 金	84,241,300	9.5	87,660,495	10.4	△ 3,419,195	96.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	885,973,110	100.0	846,395,633	100.0	39,577,477	104.7

(3) 歳出(性質別)

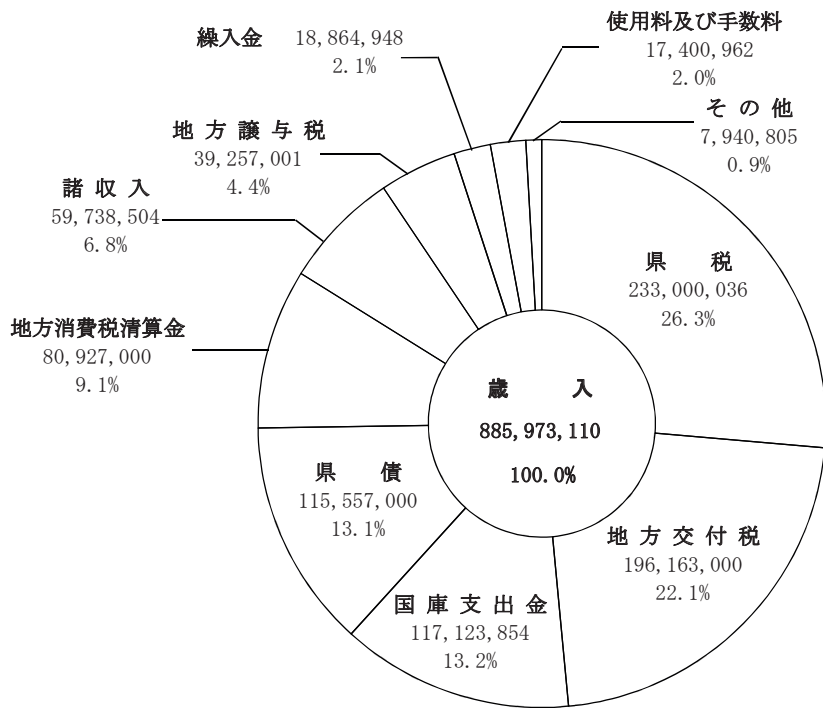
(単位：千円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	構成比	平成30年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	250,327,244	28.3	251,672,501	29.7	△ 1,345,257	99.5
2 扶 助 費	15,553,071	1.8	15,465,977	1.8	87,094	100.6
3 公 債 費	123,571,066	13.9	125,423,947	14.8	△ 1,852,881	98.5
4 投 資 的 経 費	172,002,094	19.4	134,908,671	16.0	37,093,423	127.5
(1) 普通建設事業費	166,528,952	18.8	130,202,296	15.4	36,326,656	127.9
一般公共	103,973,545	11.7	77,006,252	9.1	26,967,293	135.0
一般単独	43,842,234	5.0	38,796,722	4.6	5,045,512	113.0
国直轄事業負担金	18,713,173	2.1	14,399,322	1.7	4,313,851	130.0
(2) 災害復旧事業費	5,473,142	0.6	4,706,375	0.6	766,767	116.3
災害公共	5,361,070	0.6	4,597,783	0.6	763,287	116.6
災害単独	112,072	0.0	108,592	0.0	3,480	103.2
5 その他行政費	324,519,635	36.6	318,924,537	37.7	5,595,098	101.8
合 計	885,973,110	100.0	846,395,633	100.0	39,577,477	104.7

令和元年度歳入歳出予算（当初）の構成

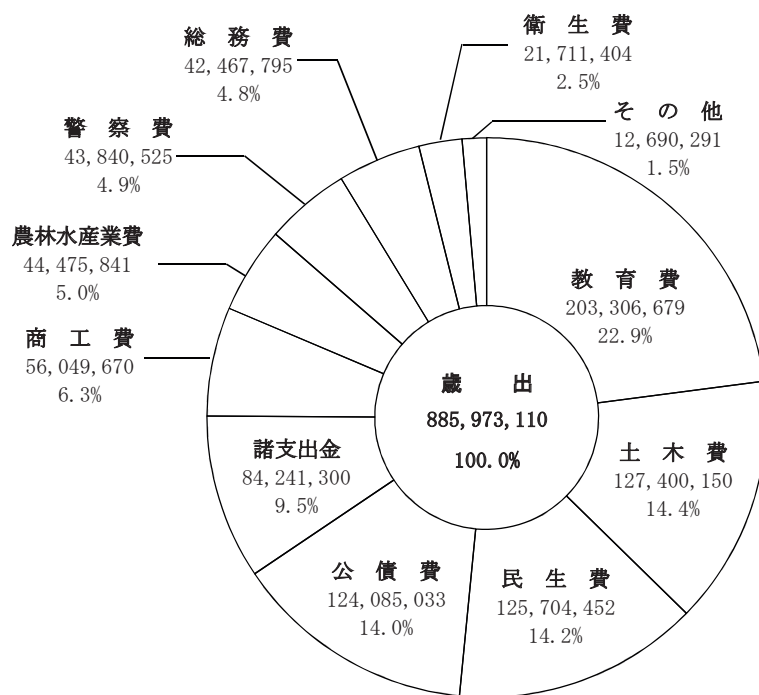
(単位：千円)

(歳入)

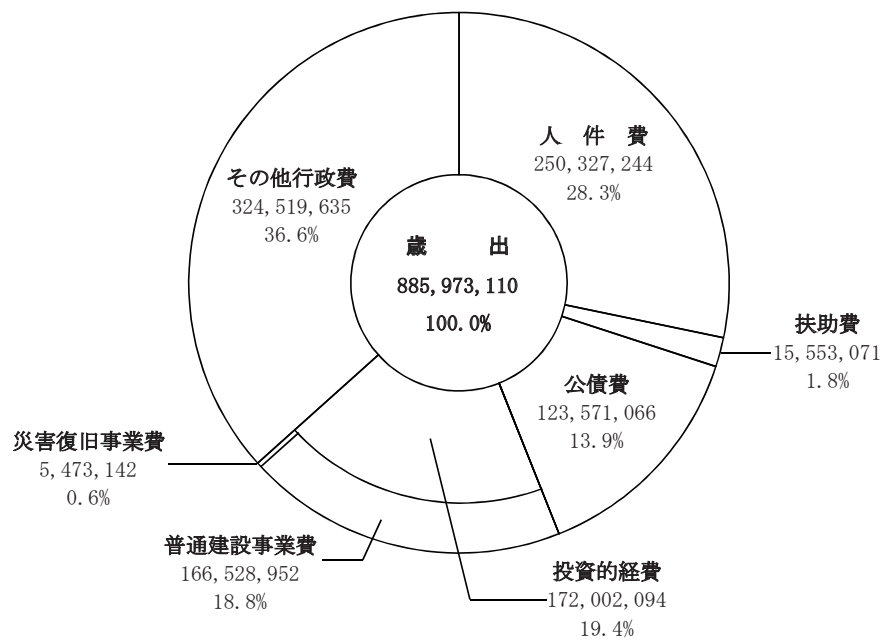


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	299,481,652	261,884,291	37,597,361	114.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	411,381	423,959	△ 12,578	97.0
心身障害者扶養共済事業費	461,896	471,088	△ 9,192	98.0
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,151,058	4,760,882	△ 609,824	87.2
国 民 健 康 保 険	183,207,739	186,181,610	△ 2,973,871	98.4
小規模企業者等設備導入資金	1,332,410	432,166	900,244	308.3
農 業 改 良 資 金	51,296	41,805	9,491	122.7
漁 業 改 善 資 金	5,092	5,563	△ 471	91.5
県 営 林 経 営 費	366,774	384,002	△ 17,228	95.5
林 業 改 善 資 金	75,749	84,058	△ 8,309	90.1
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付	135,964	137,762	△ 1,798	98.7
流 域 下 水 道 事 業 費	—	10,260,126	△ 10,260,126	皆減
合 計	489,681,011	465,067,312	24,613,699	105.3

第2表

財 政 見 通 し (平成31年2月)

(単位：億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	試算の考え方
県 税	2,334	2,330	2,433	2,500	2,511	2,541	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H31.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計。 ・消費税率はR元年10月から10%として試算
地方交付税等	3,213	3,184	3,315	3,396	3,336	3,317	
県 債	1,153	1,156	1,185	827	876	880	
臨時財政対策債	427	359	320	296	308	308	投資的経費に連動 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を反映
通常債 (うち国緊急対策対応分)	726 (150)	797 (225)	865 (225)	531 (-)	568 (-)	572 (-)	
そ の 他	1,769	2,092	2,069	1,936	1,952	1,950	実績等を勘案して推計
歳入合計 A	8,469	8,762	9,002	8,659	8,675	8,688	
義 務 費	3,920	3,895	3,869	3,859	3,831	3,776	
人 件 費	2,523	2,503	2,471	2,448	2,399	2,356	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	155	156	156	157	159	160	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,242	1,236	1,242	1,254	1,273	1,260	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	1,630	1,720	1,773	1,308	1,369	1,376	
補 助 ・ 直 轄	1,140	1,227	1,217	934	976	983	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等を反映
単 独	427	438	501	319	338	338	県立武道館、信濃美術館等の県有施設に係る建設費を反映
災 害 復 旧	63	55	55	55	55	55	H31当初と同額と仮定
社 会 保 障 関 係 費	991	1,018	1,069	1,092	1,117	1,144	実績の推移等を参考に試算 幼児教育無償化等の社会保障の充実を反映
県 税 交 付 金 等	866	831	1,018	1,136	1,104	1,118	税収に連動
そ の 他 行 政 費	1,104	1,396	1,388	1,388	1,405	1,414	長野県立大学、県立武道館及び信濃美術館の運営費等を反映
歳出合計 B	8,511	8,860	9,117	8,783	8,826	8,828	
差 引 C = A - B	▲ 42	▲ 98	▲ 115	▲ 124	▲ 151	▲ 140	
当該年度における 効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 42	▲ 58	▲ 75	▲ 84	▲ 111	▲ 100	
基 金 残 高	553	495	420	336	225	125	

2 平成30年度予算の概要

前回（平成30年12月）の財政状況の公表に続き、平成30年度下半期（平成30年10月から31年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ0.2パーセント減の8,489億2,485万9千円となりました。

(1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、「台風21号・台風24号等による災害への対応」、「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備」、「医療機関の機能分担・連携強化の推進」、「長野県議会議員選挙の準備」、「県立学校の空調設備整備の推進」などに要する経費を計上しました。

「台風21号・台風24号等による災害への対応」では、土石流発生箇所での砂防堰堤等の整備や河川・道路等の災害復旧を迅速に実施するための経費を計上しました。

「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備」では、総合開閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場の整備方法等の検討に要する経費を計上しました。

「医療機関の機能分担・連携強化の推進」では、10の医療圏域ごとの取組を進めるため、県レベルの課題を検討する長野県地域医療構想調整会議（仮称）を開催するための経費を計上しました。

「長野県議会議員選挙の準備」では、平成31年4月執行予定の県議会議員一般選挙に向けた準備に要する経費を計上しました。

「県立学校の空調設備整備の推進」では、県立学校のエアコン設置を着実に推進するため、国補正予算を活用し、特別支援学校5校、中学校1校の設計・工事を前倒しするとともに、高等学校のPTAが設置した空調設備のリース料を平成31年1月から県が負担するための経費を計上しました。また、令和元年夏までに整備する高等学校25校の工事費について債務負担行為を設定しました。

このほか、G20関係閣僚会合に伴う警備に要する経費を計上するとともに、消防防災航空体制の再構築に向け、新機体の本格運航開始までの間、引き続きヘリコプターの借上や運航業務委託の実施、指定管理者を指定する施設の指定管理料について、債務負担行為を設定しました。

補正予算の規模は一般会計27億9,234万4千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成30年度11月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
■台風21号・台風24号等による災害への対応	
補助公共事業費	858,000
災害復旧事業費	487,733
	(債務負担行為 505,391)
直轄事業負担金	166,500
■国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備	
松本平広域公園陸上競技場整備検討調査事業費	(債務負担行為 42,000)

■医療機関の機能分担・連携強化の推進		
地域医療構想推進事業費		546
■長野県議会議員選挙の準備		
県議会議員選挙費		306,755
■県立学校の空調設備整備の推進		
県立学校空調設備緊急整備事業費	952,484	
	(債務負担行為)	1,052,416)
■G20 関係閣僚会合開催に伴う警備		
G20 関係閣僚会合警備対策事業費	20,326	
	(債務負担行為)	22,555)
■消防防災航空体制の再構築に向けた取組		
消防防災航空体制再構築事業費		(債務負担行為 701,350)
■社会資本整備の前倒し		
補助公共事業費		(債務負担行為 1,238,500)
県単独公共事業費		(債務負担行為 1,396,400)
交通安全施設整備事業費		(債務負担行為 150,000)
■指定管理者による施設管理費		
指定管理者による施設管理費		(債務負担行為 8,595,680)

(2) 2月補正予算（早期議決分）

2月県議会定例会の早期議決による補正は、国の補正予算を最大限活用し、「防災・減災対策の加速化」、「TPP協定の発効に対応した農林業の生産基盤の強化」等に要する経費を計上しました。

「防災・減災対策の加速化」では、近年多発する集中豪雨等を踏まえ、道路法面の崩落対策、河川や砂防施設の機能強化、農業水利施設の改修・更新、荒廃森林の整備等を実施するための経費や、障がい福祉施設の安全対策等に要する経費を計上しました。

「TPP協定の発効に対応した農林業の生産基盤の強化」では、担い手への農地集積・集約化を促進する基盤整備や低コストで安定的な間伐材の生産に向けた森林整備を実施するための経費、農業用機械や高性能林業機械の導入、パイプハウス等の施設整備への助成に要する経費を計上しました。

このほか、工業技術総合センターに最先端の試作開発・評価機器を整備するための経費や、保育士養成校の学生に対する修学資金の貸付原資を積み増しするための経費等を計上しました。

補正予算の規模は一般会計304億2,335万6千円、特別会計1億994万2千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成30年度2月補正予算（早期議決分）主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
■防災・減災対策の加速化	
補助公共事業費	24,562,284
	(債務負担行為 598,605)

直轄事業負担金	2,792,068
障がい福祉施設の防災強化事業補助金	67,185
自然公園施設整備事業費	71,551
地籍調査事業補助金	92,234
交通安全施設整備事業費	42,746

■ T P P 協定の発効に対応した農林業の生産基盤の強化

補助公共事業費	1,383,953
経営体育成支援事業補助金	207,129
畜産振興施設整備事業補助金	35,000
高性能林業機械導入推進事業補助金	77,448
森林整備に直結する作業道整備事業補助金	5,738

■ その他

工業技術総合センター機器整備事業費	95,700
長野県保育士修学資金貸付事業補助金	279,671
多文化共生総合相談ワンストップセンター設置事業費	10,000

(3) 2月補正予算（通常議決分）

2月県議会定例会の通常議決による補正は、道路除雪費や実施設計を踏まえた県立学校空調設備の整備費、豚コレラの緊急対策、信濃デッサン館コレクションの購入などに要する経費を増額する一方、公債費や補助公共事業費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを50億円停止し、42億円としました。

補正予算の規模は、一般会計356億4,730万1千円の減額、特別会計23億2,881万7千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（平成30年度2月補正予算（通常議決分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
美術品取得事業費	199,584
豚コレラ緊急対策事業費	92,000
道路除雪費	2,064,000
県立学校空調設備緊急整備事業費	910,455

(4) 3月29日付け専決処分

3月29日の専決処分による補正は、道路除雪費の増額や、退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方譲与税、地方交付税等の確定、県債の決定な

どを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取崩しを42億円全て停止しました。
補正予算の規模は、一般会計30億615万1千円の減額、特別会計954万円の増額です。
平成30年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成30年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	1 1月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/29) (専 決)	合 計
1 県 税	233,317,486	233,317,486	—	—	40,628	1,355,122	234,713,236
2 地方消費税清算金	81,236,000	81,236,000	—	—	1,595,000	—	82,831,000
3 地方譲与税	37,142,001	37,142,001	—	—	1,075,649	309,245	38,526,895
4 地方特例交付金	869,000	869,000	—	—	17,914	—	886,914
5 地方交付税	195,907,000	196,143,549	356,570	231,811	2,708,194	604,433	200,044,557
6 交通安全対策特別 交付金	745,000	745,000	—	—	—	△ 103,393	641,607
7 分担金及び負担金	2,331,730	2,331,730	—	272,272	△ 169,528	△ 23,861	2,410,613
8 使用料及び手数料	17,147,887	17,147,887	—	—	△ 55,727	—	17,092,160
9 国庫支出金	99,926,380	101,885,287	882,227	14,387,273	△ 6,312,136	△ 56,653	110,785,998
10 財 産 収 入	1,685,662	1,685,662	—	—	71,109	—	1,756,771
11 寄 付 金	519,215	519,215	—	—	56,768	26,100	602,083
12 繰 入 金	15,234,121	15,245,035	546	—	△ 6,481,975	△ 4,200,000	4,563,606
13 繰 越 金	1	2,517,770	—	—	—	—	2,517,770
14 諸 収 入	58,926,150	58,953,989	1	—	△ 22,337,197	407,856	37,024,649
15 県 債	101,408,000	104,623,000	1,553,000	15,532,000	△ 5,856,000	△ 1,325,000	114,527,000
合 計	846,395,633	854,362,611	2,792,344	30,423,356	△ 35,647,301	△ 3,006,151	848,924,859

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/29) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,450,476	1,455,962	—	—	8,200	—	1,464,162
2 総 務 費	39,403,533	39,685,133	306,755	10,000	△ 342,175	△ 853,306	38,806,407
3 民 生 費	119,273,385	119,279,636	—	346,856	△ 1,469,855	△ 143,787	118,012,850
4 衛 生 費	20,674,584	20,674,584	546	—	△ 348,660	△ 389	20,326,081
5 労 働 費	2,158,120	2,158,120	—	—	△ 139,474	—	2,018,646
6 環 境 費	2,928,727	3,081,999	—	71,551	△ 161,108	—	2,992,442
7 農 林 水 産 業 費	43,605,306	43,805,678	—	3,350,408	△ 3,269,233	△ 15,088	43,871,765
8 商 工 費	56,405,068	56,479,134	—	95,700	△ 22,067,349	—	34,507,485
9 土 木 費	99,172,118	103,527,854	1,024,500	26,506,095	△ 6,702,258	△ 1,216,506	123,139,685
10 警 察 費	42,932,348	42,952,116	20,326	42,746	△ 218,887	△ 114,068	42,682,233
11 教 育 費	200,110,938	200,235,889	952,484	—	2,004,370	△ 465,819	202,726,924
12 災 害 復 旧 費	4,706,375	7,451,851	487,733	—	△ 1,629,766	△ 197,188	6,112,630
13 公 債 費	125,814,160	125,814,160	—	—	△ 1,303,102	—	124,511,058
14 諸 支 出 金	87,660,495	87,660,495	—	—	△ 8,004	—	87,652,491
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	846,395,633	854,362,611	2,792,344	30,423,356	△ 35,647,301	△ 3,006,151	848,924,859

第4表

平成30年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度 最終予算		平成29年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	234,713,236	27.6	231,427,758	27.2	3,285,478	101.4
2 地方消費税清算金	82,831,000	9.8	79,394,000	9.3	3,437,000	104.3
3 地方譲与税	38,526,895	4.5	34,544,443	4.1	3,982,452	111.5
4 地方特例交付金	886,914	0.1	747,488	0.1	139,426	118.7
5 地方交付税	200,044,557	23.6	201,347,604	23.7	△ 1,303,047	99.4
6 交通安全対策特別 交付金	641,607	0.1	691,775	0.1	△ 50,168	92.7
7 分担金及び負担金	2,410,613	0.3	2,495,782	0.3	△ 85,169	96.6
8 使用料及び手数料	17,092,160	2.0	17,790,713	2.1	△ 698,553	96.1
9 国庫支出金	110,785,998	13.1	107,485,392	12.6	3,300,606	103.1
10 財産収入	1,756,771	0.2	1,743,512	0.2	13,259	100.8
11 寄付金	602,083	0.1	521,217	0.1	80,866	115.5
12 繰入金	4,563,606	0.5	10,957,088	1.3	△ 6,393,482	41.6
13 繰越金	2,517,770	0.3	2,180,868	0.3	336,902	115.4
14 諸収入	37,024,649	4.4	41,565,425	4.9	△ 4,540,776	89.1
15 県 債	114,527,000	13.4	117,502,000	13.7	△ 2,975,000	97.5
合 計	848,924,859	100.0	850,395,065	100.0	△ 1,470,206	99.8

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 最終予算		平成29年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,464,162	0.2	1,451,218	0.2	12,944	100.9
2 総 務 費	38,806,407	4.6	35,232,411	4.1	3,573,996	110.1
3 民 生 費	118,012,850	13.9	120,264,821	14.1	△ 2,251,971	98.1
4 衛 生 費	20,326,081	2.4	21,305,526	2.5	△ 979,445	95.4
5 労 働 費	2,018,646	0.2	2,786,353	0.3	△ 767,707	72.4
6 環 境 費	2,992,442	0.4	2,633,983	0.3	358,459	113.6
7 農 林 水 産 業 費	43,871,765	5.2	42,280,257	5.0	1,591,508	103.8
8 商 工 費	34,507,485	4.1	40,527,188	4.8	△ 6,019,703	85.1
9 土 木 費	123,139,685	14.4	111,370,466	13.1	11,769,219	110.6
10 警 察 費	42,682,233	5.0	43,400,332	5.1	△ 718,099	98.3
11 教 育 費	202,726,924	23.9	208,807,594	24.6	△ 6,080,670	97.1
12 災 害 復 旧 費	6,112,630	0.7	4,608,050	0.5	1,504,580	132.7
13 公 債 費	124,511,058	14.7	128,761,937	15.2	△ 4,250,879	96.7
14 諸 支 出 金	87,652,491	10.3	86,864,929	10.2	787,562	100.9
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	848,924,859	100.0	850,395,065	100.0	△ 1,470,206	99.8

(3) 歳出(性質別)

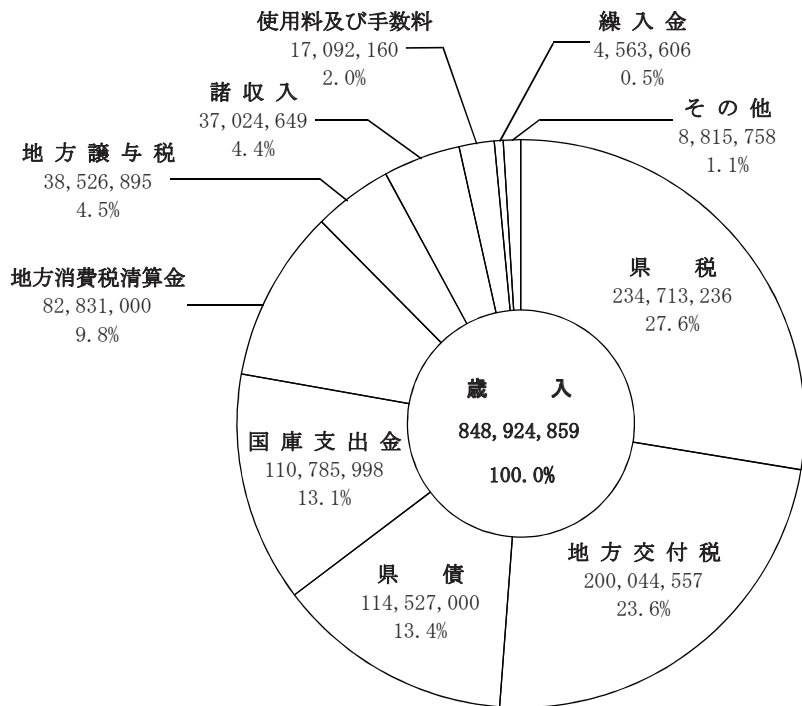
(単位:千円)

区 分	平成30年度 最終予算		平成29年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	251,021,977	29.6	254,147,208	29.9	△ 3,125,231	98.8
2 扶 助 費	15,533,785	1.8	15,087,554	1.8	446,231	103.0
3 公 債 費	124,179,104	14.6	128,437,860	15.1	△ 4,258,756	96.7
4 投 資 的 経 費	162,093,718	19.1	154,045,272	18.1	8,048,446	105.2
(1) 普通建設事業費	155,981,088	18.4	149,437,222	17.6	6,543,866	104.4
一般公共	98,506,461	11.6	86,110,292	10.1	12,396,169	114.4
一般単独	42,731,396	5.0	45,482,913	5.3	△ 2,751,517	94.0
国直轄事業負担金	14,743,231	1.7	17,844,017	2.1	△ 3,100,786	82.6
(2) 災害復旧事業費	6,112,630	0.7	4,608,050	0.5	1,504,580	132.7
災害公共	5,984,751	0.7	4,485,120	0.5	1,499,631	133.4
災害単独	127,879	0.0	122,930	0.0	4,949	104.0
5 その他行政費	296,096,275	34.9	298,677,171	35.1	△ 2,580,896	99.1
合 計	848,924,859	100.0	850,395,065	100.0	△ 1,470,206	99.8

平成30年度歳入歳出予算（最終）の構成

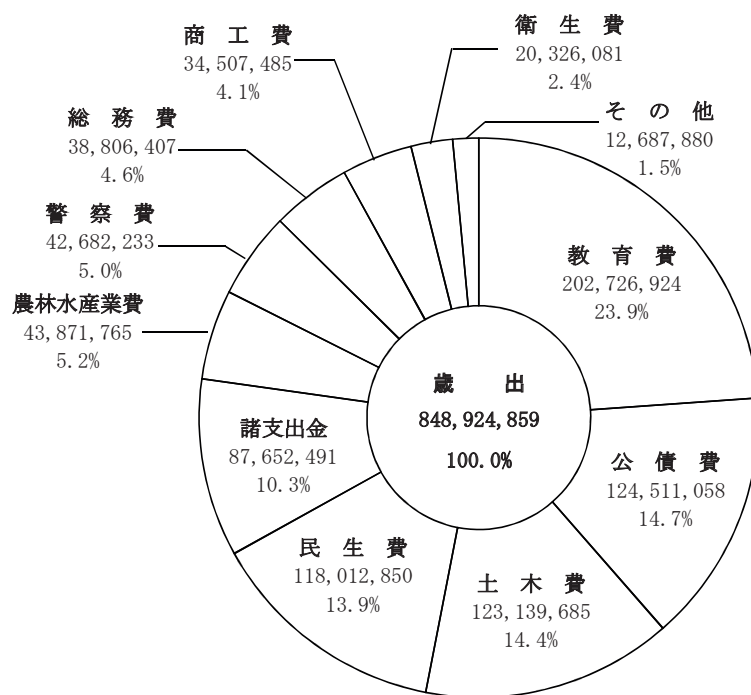
(単位：千円)

(歳入)

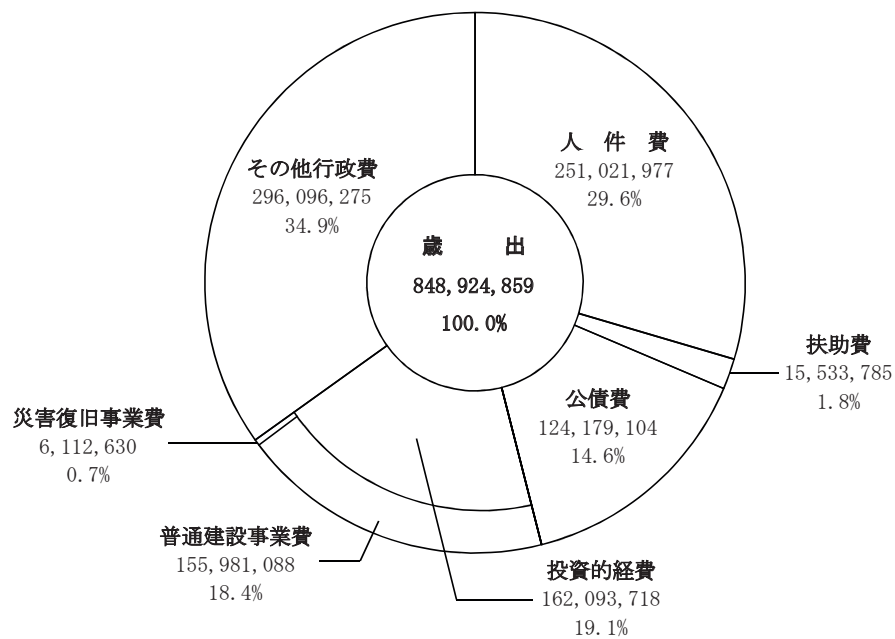


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 最終予算額 (A)	平成 29 年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)－(B)
市町村振興資金貸付金	0	197,169	△ 197,169
公 債 費	260,532,968	246,921,087	13,611,881
母子父子寡婦福祉資金貸付金	423,959	548,099	△ 124,140
心身障害者扶養共済事業費	471,088	464,266	6,822
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	4,760,882	4,457,993	302,889
国 民 健 康 保 険	186,370,919	0	186,370,919
流域下水道事業費	10,174,100	9,872,928	301,172
小規模企業者等設備導入資金	145,821	4,594,314	△ 4,448,493
農 業 改 良 資 金	41,805	127,317	△ 85,512
漁 業 改 善 資 金	5,563	5,883	△ 320
県 営 林 経 営 費	294,751	323,549	△ 28,798
林 業 改 善 資 金	53,058	47,333	5,725
高等学校等奨学資金貸付金	121,911	129,747	△ 7,836
合 計	463,396,825	267,689,685	195,707,140

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が89.6パーセント、支出が85.2パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			(単位：千円) 予算に対する割合(%)	
		収入	支出	差 引	収入 (B)	支出 (C)	差 引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
9月	1,358,274,240	124,273,367	105,586,507	18,686,860	567,302,631	508,164,774	59,137,857	41.8	37.4
10月	1,366,407,182	57,466,524	77,075,720	△ 19,609,197	624,769,154	585,240,494	39,528,660	45.7	42.8
11月	1,366,407,182	137,484,129	74,262,680	63,221,448	762,253,283	659,503,175	102,750,109	55.8	48.3
12月	1,369,199,526	73,440,611	113,451,753	△ 40,011,142	835,693,894	772,954,927	62,738,967	61.0	56.5
1月	1,369,199,526	42,618,188	53,240,284	△ 10,622,096	878,312,082	826,195,212	52,116,870	64.1	60.3
2月	1,399,732,824	68,093,176	67,794,275	298,901	946,405,258	893,989,486	52,415,772	67.6	63.9
3月	1,361,756,706	273,190,859	265,893,042	7,297,818	1,219,596,117	1,159,882,528	59,713,589	89.6	85.2

主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区分	収			入					支				出		
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費							
9月まで	120,973,619	146,851,753	20,307,559	39,177,700	10,510,337	29,676,102	27,050,132	85,356,731							
10月	15,234,016	0	2,564,480	4,193,152	2,748,531	439,126	6,584,100	11,774,736							
11月	19,206,225	49,828,034	4,103,450	11,745,729	1,611,594	362,294	5,441,572	10,568,448							
12月	25,955,849	1,702,268	7,189,694	7,267,704	4,319,597	1,346,881	7,157,453	32,174,116							
1月	14,987,585	0	6,177,057	4,993,822	2,626,884	381,529	6,844,811	10,847,944							
2月	11,649,114	398,040	4,623,785	4,589,411	3,976,743	941,318	7,044,201	10,950,186							
3月	13,564,508	1,264,462	34,272,615	27,995,924	5,584,093	639,706	22,768,313	13,465,238							
合計 (A)	221,570,916	200,044,557	79,238,639	99,963,442	31,377,779	33,786,955	82,890,582	175,137,400							
予算額 (B)	233,358,114	199,440,124	134,030,928	118,891,030	55,043,391	35,300,255	153,653,802	203,260,167							
(A)/(B) (%)	94.9	100.3	59.1	84.1	57.0	95.7	53.9	86.2							

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成30年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は8兆3,229億4,100万円の増となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(95,786) 2,873,569	(67,065) 2,011,936
5 月	(0) 0	(0) 0	(101,808) 3,156,037	(60,462) 1,874,322
6 月	(0) 0	(0) 0	(88,975) 2,669,253	(75,600) 2,267,994
7 月	(0) 0	(0) 0	(58,264) 1,806,192	(49,620) 1,538,222
8 月	(0) 0	(0) 0	(42,852) 1,328,426	(39,095) 1,211,958
9 月	(0) 0	(0) 0	(72,599) 2,177,961	(62,870) 1,886,104
10 月	(0) 0	(0) 0	(50,880) 1,577,270	(40,537) 1,256,640
11 月	(0) 0	(0) 0	(88,952) 2,668,551	(72,078) 2,162,350
12 月	(0) 0	(0) 0	(95,476) 2,959,766	(61,334) 1,901,361
1 月	(0) 0	(0) 0	(68,635) 2,127,685	(32,184) 997,716
2 月	(0) 0	(0) 0	(51,917) 1,453,670	(20,479) 573,400
3 月	(0) 0	(0) 0	(93,083) 2,885,558	(54,161) 1,678,996
合 計	(0) 0	(0) 0	(75,846) 27,683,938	(53,044) 19,360,997

(注) ()内は、1日当たりの額
歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金状況

(1) 県有財産

平成31年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	270,439.98	-	270,439.98
	そ の 他 の 施 設	1,774,487.92	-	1,774,487.92
公 共 用 財 産	学 校	5,522,555.16	-	5,522,555.16
	県 営 住 宅	1,798,694.20	-	1,798,694.20
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,750,906.02	-	1,750,906.02
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	280,366.68	280,366.68
田 畑		-	1,529,055.63	1,529,055.63
廃 川 廃 道 敷		-	130,544.12	130,544.12
職 員 宿 舎		-	459,525.23	459,525.23
そ の 他		-	588,232.16	588,232.16
合 計		101,028,571.05	2,987,723.82	104,016,294.87

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 67,282.02	m ² -	m ² 67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	147,712.28	-	147,712.28
	そ の 他 の 施 設	285,960.57	-	285,960.57
公 共 用 財 産	学 校	1,350,679.57	-	1,350,679.57
	県 営 住 宅	982,876.66	-	982,876.66
	公 園	78,600.71	-	78,600.71
	そ の 他 の 施 設	350,753.90	-	350,753.90
職 員 宿 舎		-	328,303.83	328,303.83
そ の 他		2,080.00	50,783.33	52,863.33
合 計		3,265,945.71	379,087.16	3,645,032.87

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,121,893	-	-	26,491	-	1,148,384
長野県財政調整基金	35,747,646	-	-	-	-	35,747,646
長野県減債基金	68,447,659	171,485,645	-	-	-	239,933,304
長野県地域活性化基金	18,027,926	-	-	-	-	18,027,926
長野県ふるさと信州寄附金基金	1,094,954	-	-	-	-	1,094,954
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	502,031	-	-	-	-	502,031
長野県消費者行政活性化基金	3,720	-	-	-	-	3,720
長野県安心こども基金	42,210	-	-	-	-	42,210
長野県こどもの未来支援基金	106,937	-	-	-	-	106,937
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	7,875	-	-	-	-	7,875
長野県福祉基金	113,773	2,789,280	-	-	-	2,903,053
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,385,642	-	-	-	-	3,385,642
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,802,336	-	-	-	-	3,802,336
長野県地域医療介護総合確保基金	3,647,777	-	-	-	-	3,647,777
長野県介護保険財政安定化基金	3,452,931	-	-	-	-	3,452,931
長野県心身障害者扶養共済基金	40,486	10,085	-	-	-	50,571
長野県環境自然保護基金	325,458	681,652	-	-	-	1,007,110

長野県自然エネルギー地域基金	171,293	-	-	-	-	-	-	171,293
長野県ふるさと農村活性化基金	24,112	978,790	-	-	-	-	-	1,002,902
長野県農地利用集積・集約化基金	1,505,849	-	-	-	-	-	-	1,505,849
長野県森林整備地域活動支援基金	69,296	-	-	-	-	-	-	69,296
長野県森林づくり県民税基金	868,909	-	-	-	-	-	-	868,909
長野県森林整備加速化・林業再生基金	996,557	-	-	-	-	-	-	996,557
長野県森林整備基金	131,039	1,195,750	-	-	-	-	-	1,326,789
長野県県営林経営基金	54,891	-	-	-	-	-	-	54,891
長野県県立学校施設整備基金	35,176	-	-	-	-	-	-	35,176
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	20,025	-	-	-	-	-	-	20,025
合 計	143,948,657	177,239,946	-	-	26,491	-	-	321,215,094

(2) 長期借入金

平成30年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
一 般 会 計	1,741,138 (1,552,129)	1,751,004 (1,553,006)	1,761,553 (1,546,952)
特 別 会 計	58,520	51,951	49,269
合 計	1,799,658 (1,610,649)	1,802,955 (1,604,957)	1,810,822 (1,596,222)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,761,553 (1,546,952)	3 その他	780,248
1 普通債	977,776	(1) 災害援護資金債	7
(1) 土 木	708,558	(2) 減 税 補 填 債	23,838
(2) 農 林 水 産	117,004	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	30,578	(4) 臨時財政対策債	710,742
(4) 公 営 住 宅	9,237	(5) 退 職 手 当 債	13,244
(5) 社 会 労 働	21,927	(6) 減 収 補 填 債	31,726
(6) 保 健 衛 生	5,134	特 別 会 計	49,269
(7) 商 工	1,445	県 営 林 経 営 費	2,573
(8) 警 察	13,846	小規模企業者等設備 導入資金	1,910
(9) 庁 舎	1,880	農 業 改 良 資 金	273
(10) そ の 他	68,165	流 域 下 水 道 事 業 費	22,917
2 災害復旧債	3,528	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	21,596
(1) 土 木	3,354	合 計	1,810,822 (1,596,222)
(2) 農 林 水 産	172		
(3) そ の 他	3		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を控除した地方債残高を示しています。

6 平成30年度一般会計決算の見込み

平成30年度の県内経済は、生産活動の一部に弱い動きがみられたものの、緩やかに回復してきました。県では、しあわせ信州創造プラン2.0の初年度として、着実な第一歩を踏み出すべく、学びと自治の力を推進エンジンとして政策を展開するとともに、長野県行政経営方針に基づき、持続可能な財政運営に努めました。

歳入のうち県税については、好調な企業業績により法人県民税や法人事業税が増加したほか、不動産貸付業、請負業の所得増加により個人事業税が増加したことなどから、前年度と比べて35億円余、1.5パーセントの増となりました。また、地方消費税清算金については、34億円余、4.3パーセントの増、地方譲与税については39億円余、11.5%の増となる一方で、地方交付税については、13億円余、0.6パーセントの減となりました。

県債発行額については、前年度と比べ、90億円余、7.9パーセントの減となり、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、5年連続で前年度を下回り、60億円の減となりました。

なお、事業の効率的な実施などによる歳出削減、様々な取組による歳入確保により、一般会計の実質収支は65億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成30年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下16発電所（最大出力10万998キロワット）の運転管理を行い、合計1億1,683万1,051キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、県管理ダムを活用した新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	257,912,178	219,898,000	117.3%	2,441,363,999
10月	33,994,061	28,479,000	119.4%	345,549,194
11月	14,489,885	21,193,000	68.4%	224,346,014
12月	15,467,366	17,622,000	87.8%	239,094,963
1月	14,492,264	14,907,000	97.2%	234,125,286
2月	18,412,079	17,140,000	107.4%	255,680,029
3月	19,975,396	34,014,000	58.7%	271,607,235
後期計	116,831,051	133,355,000	87.6%	1,570,402,721
合計	374,743,229	353,253,000	106.1%	4,011,766,720

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,849,716,671	
2 営業費用	2,544,220,412	
営業利益		1,305,496,259
3 営業外収益	169,068,815	
4 営業外費用	88,306,218	80,762,597
経常利益		1,386,258,856
当年度純利益		1,386,258,856
当年度未処分利益剰余金		1,386,258,856

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	21,026,025,628	
2 流動資産	4,587,468,768	
資産合計		25,613,494,396
負債の部		
3 固定負債	4,652,823,495	
4 流動負債	694,010,961	
5 繰延収益	2,427,219,962	
負債合計		7,774,054,418
資本の部		
6 資本金	15,421,742,800	
7 剰余金	2,417,697,178	
資本合計		17,839,439,978
負債資本合計		25,613,494,396

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成31年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	25,613,494,396
イ 企業債	4,593,775,863
ウ 一時借入金	0

(4) 令和元年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下16発電所に係る供給目標電力量を3億3,596万5千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計40億7,863万2千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計29億8,935万9千円を計上しました。

(イ) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所における設備の更新等を計画的に実施するとともに、県管理ダムを活用した新規発電所の建設を推進します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			4,078,632
第1項 営業収益			3,921,186
第2項 営業外収益			157,446
	支	出	
第1款 電気事業費用			2,989,359
第1項 営業費用			2,922,326
第2項 営業外費用			67,033

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			2,467,750
第1項 企業債			2,464,000
第2項 補助金			3,750
	支	出	
第1款 資本的支出			4,387,312
第1項 建設改良費			3,338,565
第2項 企業債償還金			497,747
第3項 投資			51,000
第4項 他会計への繰出金			500,000

イ 経営の方針

美和発電所以下16発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成30年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,925万6,881立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 464,587	m ³ 9,735,946	円 1,810,461,142
10月	77,622	1,681,825	312,939,522
11月	77,544	1,529,629	285,338,926
12月	77,421	1,656,894	310,319,377
1月	77,281	1,539,169	286,522,545
2月	77,455	1,663,758	311,242,150
3月	77,615	1,449,660	274,824,551
後期計	464,938	9,520,935	1,781,187,071
合計	929,525	19,256,881	3,591,648,213

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,942万6,491立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
前期計	m ³ 14,715,247	円 705,743,243
10月	2,511,000	120,427,560
11月	2,415,163	115,831,216
12月	2,511,000	120,427,560
1月	2,511,000	120,427,560
2月	2,268,000	108,773,280
3月	2,495,081	119,664,083
後期計	14,711,244	705,551,259
合計	29,426,491	1,411,294,502

(2) 経理の状況

損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,700,479,427	
2 営業費用	<u>4,183,716,991</u>	
営業利益		516,762,436
3 営業外収益	590,651,318	
4 営業外費用	<u>379,557,416</u>	211,093,902
経常利益		<u>727,856,338</u>
当年度純利益		<u>727,856,338</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>727,856,338</u></u>

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	53,980,909,952	
2 流動資産	<u>5,110,057,430</u>	
資産合計		<u><u>59,090,967,382</u></u>
負債の部		
3 固定負債	21,391,257,618	
4 流動負債	1,975,972,867	
5 繰延収益	<u>12,561,560,173</u>	
負債合計		<u><u>35,928,790,658</u></u>
資本の部		
6 資本金	22,097,967,266	
7 剰余金	<u>1,064,209,458</u>	
資本合計		<u><u>23,162,176,724</u></u>
負債資本合計		<u><u>59,090,967,382</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成31年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	59,090,967,382
イ 企業債	22,430,246,227
ウ 一時借入金	0

(4) 令和元年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万7,658戸に年間給水量1,933万7千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,964万6千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計56億6,003万5千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計51億7,136万5千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、地震・事故にも強い施設とするため、基幹施設の耐震補強工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,660,035
第1項 営業収益			5,122,533
第2項 営業外収益			537,502
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,171,365
第1項 営業費用			4,777,559
第2項 営業外費用			393,806

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			2,047,136
第1項 企業債			1,684,800
第2項 負担金			362,336
	支	出	
第1款 資本的支出			4,495,092
第1項 建設改良費			2,945,552
第2項 企業債償還金			1,498,540
第3項 投資			51,000

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 事業の概要

(7) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

(イ) 業務予定量

a	年間総処理水量	8,404万9,208立方メートル
b	1日平均処理水量	23万87立方メートル
c	流域関連市町村数	15市町村
d	建設改良費	26億3,400万4千円

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

		収	入	
第1款	下水道事業収益			11,701,874
第1項	営業収益			5,210,428
第2項	営業外収益			6,491,446
		支	出	
第1款	下水道事業費用			11,701,874
第1項	営業費用			11,086,809
第2項	営業外費用			615,065

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

		収	入	
第1款	資本的収入			4,905,284
第1項	企業債			1,263,400
第2項	補助金			2,938,971
第3項	負担金			702,913
		支	出	
第1款	資本的支出			4,905,284
第1項	建設改良費			2,634,004
第2項	固定資産購入費			42,280
第3項	企業債償還金			2,229,000

(2) 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の3点を基本方針に掲げて取組を推進します。

ア 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、適切な財源確保と下水道資源の有効利用による事業収入の確保

イ 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化の実施

ウ 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献